

平成26年度学術研究関係予算政府予算案等について

- 学術研究関係予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(参考)
 - 科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局主要事項・・・・・・ 7
 - 高等教育局主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - 文教施設部主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 - 平成25年度文部科学省 補正予算案の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
 - 科学技術関係経費の推移等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

1. 大学等における研究力の強化

(1) 世界水準の優れた研究大学群の増強

○ 研究大学強化促進事業 H26 予定額 64 億円
(H25 予算額 64 億円)

世界水準の優れた研究大学群を増強するために、「研究大学強化促進費」により、世界トップレベルとなることが期待できる大学に対し、定量的な指標（エビデンス）に基づき、

- ①研究戦略、知財管理等を担う研究マネジメント人材（リサーチ・アドミニストレーター）の確実な配置、
 - ②世界トップレベルの研究者の招聘による拠点強化、
 - ③先端・融合研究奨励や国際共同研究促進のための研究支援、環境整備、
 - ④若手研究者・女性研究者に対する研究活動支援、
- 等の集中的な研究環境改革を支援・促進する。

平成26年度は、平成25年度に採択した22機関について引き続き支援を行う。

(2) 多様な学術研究への支援

○ 科学研究費助成事業（科研費） H26 助成見込額 2,305 億円※
(H25 助成額 2,318 億円)

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を幅広く支援。（前年度とほぼ同額の助成額を確保するとともに、特別研究員の受入れ環境整備や調整金の改善等を実施する。）

※平成26年度予定額は2,276 億円

○ 人文・社会科学等の振興

H26 予定額 5 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数を含む

(H25 予算額 5 億円)

人文・社会科学等の振興を図るため、諸学の密接な連携によりブレークスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進するとともに、豊富な学術資料やデータの活用等による共同利用・共同研究を行う拠点を整備する。

(3) 国際的に卓越した研究教育拠点の形成

○ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WP I)

H26 予定額 96 億円

(H25 予算額 98 億円)

世界各国が成長戦略として優れた頭脳の獲得に鎬を削る中、世界の頭脳を惹きつける国際拠点を形成。

大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。

○ 世界の学術フロンティアを促進する国立大学等における国際研究力の強化

H26 予定額 331 億円

※国立大学法人運営費交付金の内数を含む

(H25 予算額 339 億円)

【25年度補正予算案 65 億円】

個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画し、我が国発の独創的なアイデアによる「Bファクトリー」等を実施する国際的な頭脳循環のハブとなる研究拠点において、研究力強化、グローバル化、イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進。

<本事業で支援する主な大規模プロジェクト>

- ・ 30 m 光学赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進
- ・ 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画【新規】
- ・ 大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画の推進
- ・ Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求

(4) 学術国際交流の推進

○ 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等 {独立行政法人日本学術振興会}

H26 予定額 20 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H25 予算額 20 億円)

研究者の自由な発想に基づく国際共同研究を、原則として全分野を対象に、ピアレビューに基づく審査を経て支援する。その際、原則としてそれぞれの国の研究者をそれぞれの国の学術振興機関が支援するマッチングファンド方式を採用する。

平成26年度には新興国等との共同研究等の新たなニーズに対応するため、マッチング方式によらない共同研究支援を充実化させると同時に、地域・分野別の特性を踏まえ、諸外国の学術振興機関との多様な国際研究協力事業を効果的に実施する。

○ 外国人研究者招へい・ネットワーク強化 {独立行政法人日本学術振興会}

H26 予定額 42 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H25 予算額 42 億円)

研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいするとともに、日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。

○ 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業

H26 予定額 20 億円

(H25 予算額 15 億円)

高いポテンシャルを有する我が国の研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と若手研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を重点的に支援する。

(5) 優れた研究人材の養成・確保等

○ 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築 H26 予定額 10 億円<新規>

複数の大学等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携して、若手研究者や研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保しながらキャリアアップを図る仕組みを構築する。

○ 特別研究員事業 {独立行政法人日本学術振興会} H26 予定額 172 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H25 予算額 182 億円)

将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう研究奨励金を支給する。

・特別研究員(DC)	4,582 人	→ 4,660 人
・特別研究員(PD)	1,436 人	→ 1,166 人
・特別研究員(SPD)	36 人	→ 36 人
・特別研究員(RPD)	150 人	→ 150 人

○ テニユアトラック普及・定着事業 H26 予定額 34 億円

(H25 予算額 59 億円)

テニユアトラック制(公正に選抜された若手研究者が、安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者として経験を積む仕組み)を実施する大学等を支援する。

○ 女性研究者研究活動支援事業 H26 予定額 10 億円

(H25 予算額 10 億円)

女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立や研究力の向上を図るための取組を行う大学等を支援する。

(新規採択 15機関→5機関[一般型]、5機関[連携型(新規)]等)

○ 海外特別研究員事業 {独立行政法人日本学術振興会} H26 予定額 21 億円

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H25 予算額 21 億円)

我が国の大学等研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者等の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、所定の資金(往復航空賃、滞在費・研究活動費)の支給により、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。(新規採用者数 182人→190人)

2. 大学の教育研究を支える基盤の維持・強化

○ 国立大学法人運営費交付金等

H26 予定額 11,309 億円

(ほか復興特別会計 7 億円)

(H25 予算額 10,977 億円)

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、各大学の強み・特色を活かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進する。

◆ 国立大学法人運営費交付金

H26 予定額 11,123 億円

(ほか復興特別会計 7 億円)

(H25 予算額 10,792 億円)

安定的・継続的に教育研究を展開しうるよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

◇国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や人事給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。

また、年俸制の本格的な導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分。

◇国立大学等における、研究力、グローバル化、イノベーション機能の強化を図るため、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画する学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進（大規模学術フロンティア促進事業等）＜再掲＞

◆ 国立大学改革強化促進事業

H26 予定額 186 億円

(H25 予算額 185 億円)

「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源配分の最適化のための大学や学部の枠を越えた教育研究組織の再編成に向けた取組や人材の新陳代謝などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

特に、平成 25 年度中に産業界との対話を通じて策定する「理工系人材育成戦略」を踏まえた理工系分野の教育研究組織の整備や再編成に向けた取組を重点支援。

○ 私立大学等経常費補助等 H26 予定額 3,251 億円
(ほか復興特別会計 59 億円)
(H25 予算額 3,266 億円)
【25 年度補正予算案 136 億円】

私立大学等の大学改革の取組を含め、教育研究活動を支える基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。さらに、耐震化をはじめ施設・設備の整備の推進等を図る。

○ 国立大学法人等施設整備費 H26 予定額 550 億円
(うち復興特別会計 63 億円)
〔他に財政融資資金 400 億円〕
(H25 予算額 593 億円、他に財政融資資金 416 億円)
【25 年度補正予算案 526 億円】

国立大学等が、イノベーション創出を促す先端研究、世界で活躍できるグローバル人材の育成、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設を整備する。

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 2 6 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
◇ 成長戦略の実現に向けての 科学技術イノベーションの推進 ◇				
1. 科学技術イノベーション・システムの構築	41,925	39,018	△2,907	〔 25年度補正予算案 55,469百万円 〕
<p>○概要： 地域資源等も活用しつつ、大学や産業界等が集い、革新的研究開発課題を設定し、既存分野・組織の壁を取り払い、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するとともに、停滞してしまった地域発のイノベーション創出を推進するシステムを構築する。また、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。</p> <p>◆<u>産学連携による国際科学イノベーション拠点（COI）の構築【拡充】</u>（17,122百万円） 目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を行う大規模産学連携研究開発拠点を構築する。また、「産学官金」のポテンシャル・地域のネットワークを結集し、広域連携を含め、地域の強みを活かした地域主導の科学技術イノベーションの創出を推進する。 ・センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム （地域資源等を活用した新規拠点）【拡充】 ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）（うちCOI分） ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 ・PBLを中心としたイノベーション創出人材の育成【新規】※ ・地域イノベーション戦略支援プログラム ※「3. 科学技術を担う人材の育成」と重複</p> <p>◆<u>大学発新産業創出拠点プロジェクト（START）【拡充】</u>（2,454百万円） ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを活用しつつ、大学等の革新的技術の研究開発支援と事業育成を一体的に実施し、グローバル市場を目指す大学等発ベンチャーの創出を図る。事業開始3年度目における新規プロジェクト採択のための拡充を確保。</p> <p>※<u>戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）</u> 総合科学技術会議の司令塔機能の強化に向けた府省横断型プログラムの創設。 （内閣府に500億円計上。文部科学省は概算要求において科学技術振興費の4%相当の350億円を基礎額で計上。）</p> <p>※<u>革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）</u> 総合科学技術会議の司令塔機能の強化の一環として、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらすハイリスク・ハイインパクトな革新的研究開発を推進するプログラムを基金として創設（25年度補正予算案：550億円）。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	

2. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成!

319,550	308,635	△10,915
---------	---------	---------

○概要： 人類共通の知的資産を創造し、我が国の豊かさの源泉となる基礎研究を強化するため、独創的で多様な学術研究及びイノベーション指向の戦略的基礎研究を継続的に推進する。また、大学の研究力強化のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける世界トップレベル研究拠点の構築を進める。

◆科学研究費助成事業（科研費） (227,616百万円※)

人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を幅広く支援する。（若手の特別研究員の受入れ環境の整備や調整金の改善、交付業務の一元化を進め、科研費制度の充実・効率化を図る。）

※平成26年度中に研究者に助成される研究費の見込額は前年度ほぼ同額の2,305億円

◆研究大学強化促進事業 (6,400百万円)

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、世界トップレベルとなることが期待できる大学に対し、定量的な指標（エビデンス）に基づき、研究マネジメント人材の確実な配置など集中的な研究環境改革を支援・促進することを通じて、我が国全体の研究力強化を促進する。

◆戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出（CREST, さきがけ, ERATO）） (48,182百万円)

社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、大学等の研究者から提案を募り、組織の枠を超えた時限的な研究体制を分野横断的に構築して、イノベーション指向の戦略的基礎研究を推進する。

◆世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI） (9,610百万円)

大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築する。

※上記の他、国際リニアコライダー（ILC）計画に関する調査検討費を計上（50百万円）。

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
3. 科学技術を担う人材の育成	33,526	30,806	△2,719	
<p>○概要： 科学技術を担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための取組を戦略的に展開。 若手研究者や研究支援人材の流動化と多様なキャリアパスの整備を図る新たな仕組みの構築、イノベーション創出人材の育成プログラムの開発・実施などの取組を行う。</p> <p>◆科学技術イノベーション人材の育成・活躍推進【新規】 (2,347百万円) 複数の大学等でコンソーシアムを形成し、企業等とも連携して、若手研究者及び研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保しながらキャリアアップを図る仕組みを構築。また、イノベーション創出人材の育成プログラムを推進するとともに、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業と連携し、高校段階の次世代人材育成の高度化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術人材育成のコンソーシアムの構築 (1,027百万円) ・PBL※を中心としたイノベーション創出人材の育成 (907百万円) ・グローバルサイエンスキャンパス（SSH支援事業と連携） (413百万円) <p>※ PBL（Project-Based Learning）：問題解決型学習 他に関連施策として、国立大学改革強化推進補助金においてイノベーションを支える理工系人材育成の支援を実施</p> <p>◆テニュアトラック普及・定着事業 (3,419百万円) テニュアトラック制（公正に選抜された若手研究者が安定的な職を得る前に自立的な研究環境で経験を積む仕組み）を実施する大学等を支援する。</p> <p>◆女性研究者研究活動支援事業 (984百万円) 女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立や研究力の向上を図るための取組を行う大学等を支援する。</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール支援事業 (2,787百万円) 先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、科学技術系人材の育成等を支援する。 (参考)</p> <p>◆スーパーサイエンスハイスクール関連事業【拡充】 (3,200百万円) (SSH支援事業、グローバルサイエンスキャンパスの合計額)</p> <p>◆研究不正の防止に向けた取組 (55百万円※) 研究不正の防止に向けて、e-learningによる研究倫理教育プログラム及び教材の開発・作成を支援。また、諸外国の研究不正の具体的な事案や対応状況、行政機関や大学・研究機関における規程・体制整備の状況、倫理教育も含めた先進的な取組などの収集・分析を新たに実施。 ※大学間連携共同教育推進事業の一部を含む</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 2 6 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
4. 国際水準の研究環境及び基盤の充実・強化	86,597	85,399	△1,198	25年度補正予算案 7,047百万円
<p>○概要： 科学技術イノベーション政策が目指す重要課題の達成に向けて研究開発基盤を強化するため、世界に誇る最先端研究施設等の整備・共用・プラットフォーム化並びに共通基盤技術の開発等を推進する。</p> <p>◆最先端大型研究施設の整備・共用 (47,228百万円※) 最先端量子ビーム施設である大型放射光施設(SPring-8)、X線自由電子レーザー施設(SACLA)、大強度陽子加速器施設(J-PARC)、スーパーコンピュータ「京」について、計画的な整備、安定した運転の確保による共用の促進、成果創出等を図る。また、最先端研究拠点として施設の高度化や研究環境の充実を図る。 ※大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構の運営費交付金を含む</p> <p>(参考：25年度補正予算案) SPring-8及びJ-PARCの高度化整備 (2,566百万円)</p> <p>◆ポスト「京」の開発【新規】 (1,206百万円) 2020年までに「京」の100倍の計算性能を有するエクサスケールのスーパーコンピュータを実現し、我が国を取り巻く社会的・科学的課題の解決に貢献するため、世界一の成果を創出できるアプリケーションソフトウェアとハードウェアの一体的な開発(Co-design)に着手する。</p> <p>◆ビッグデータ利活用のための研究開発と人材育成【新規】 (381百万円) 豊かな生活の実現、新たな知の創造や新産業・新サービスの創出に貢献するため、分野を超えたビッグデータを利活用するための研究開発・環境構築と中核的なビッグデータ利活用人材の育成を推進する。</p> <p>◆光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発 (1,444百万円) 光・量子科学技術と他分野のニーズを結合させ、産学官の多様な研究者が連携・融合するための研究・人材育成拠点を形成し、新たな基盤技術開発と利用研究を推進する。</p> <p>(参考：25年度補正予算案) 光・量子科学研究拠点に必要な設備整備 (140百万円)</p> <p>◆先端計測分析技術・機器開発プログラム (3,053百万円) 先端的な計測分析技術・機器・システムの開発を産学連携で推進する。特に新しいサイエンスの潮流を創りうる最先端の開発成果についてユーザー等と連携した高度化・国際標準化を推進する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 減 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
5. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開!				
	16,696	17,447	751	
<p>○概要： 国際的な人材・研究ネットワークの強化、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進、地球規模課題の解決への貢献等に取り組み、科学技術外交を戦略的に推進する。</p> <p>◆<u>頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業【拡充】</u> (2,030百万円) 若手研究者を海外へ組織的に派遣する大学等研究機関を支援してきた本事業を発展的に見直し、高いポテンシャルを有する我が国の研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成することに重点を置き、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する。</p> <p>◆<u>海外特別研究員事業</u> (2,078百万円) 優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外における大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。</p> <p>◆<u>外国人特別研究員事業</u> (3,572百万円) 優れた外国人若手研究者を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図っていくことで我が国における学術研究を推進する。</p> <p>◆<u>国際科学技術共同研究推進事業</u> (3,319百万円) 先進諸国等との共同研究を戦略的に推進するとともに、ODAとの連携により、開発途上国と地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。</p> <p>◆<u>日本・アジア青少年サイエンス交流事業【新規】</u> (810百万円) 海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年とのサイエンス交流プログラムを実施する。</p>				
6. 社会とともに創り進める科学技術イノベーション政策の展開!				
	10,669	6,691	△3,978	25年度補正予算案 1,169百万円
<p>○概要： 「社会及び公衆のための政策」の実現に向け、科学技術コミュニケーション活動の更なる促進等、国民の理解と信頼と支持を得るための取組を展開する。また、研究開発システムの改革を推進することで、科学技術イノベーション政策の実効性を大幅に高める。</p> <p>◆<u>科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進</u> (750百万円) 課題対応等に向けた政策を立案する「客観的根拠に基づく政策形成」の実現に向け、具体的な政策オプションの立案の中核的拠点機能を整備するとともに、人材育成やデータ情報基盤の整備等を一体的に推進する。</p> <p>◆<u>戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）</u> (1,812百万円) 自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決する。地域資源を活用した多世代共創社会のデザインのための実践型研究開発やフューチャー・アース構想に新規に着手するほか、研究開発成果の社会実装等を一層推進する。</p> <p>◆<u>科学技術コミュニケーション推進事業</u> (2,786百万円) 多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
7. ライフサイエンスによるイノベーション創出	60,616	70,124	9,509	〔 25年度補正予算案 11,086百万円 〕
<p>○概要： iPS細胞研究等による世界最先端の医療の実現や、疾患の克服に向けた取組を強力に推進するとともに、臨床研究・治験への取組等を強化することにより、ライフサイエンスによるイノベーションを創出する。特に、日本再興戦略等に基づき我が国の医療分野の研究開発の司令塔機能を担う「日本版NIH」の下、関係府省と連携し、革新的な医療技術の実用化を加速する。</p> <p>「日本版NIH」の推進 総額570億円 (復興特別会計35億円・他事業の医療分野研究開発に係る経費 及び日本医療研究開発機構（仮称）の設立に向けた準備経費を含む。研究機関に係る予算は除く。)</p> <p>〔 (参考：25年度補正予算案) オーダーメイド医療等の研究開発の加速 (6,120百万円) 〕</p> <p>◆橋渡し研究加速ネットワークプログラム【拡充】 (6,512百万円) 全国の橋渡し研究支援拠点について、厚生労働省が整備する臨床研究中核病院等と一体化することにより、アカデミア等における革新的な基礎研究の成果を一気通貫に実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシーズについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制を整備し、革新的な医薬品・医療機器等を持続的にかつより多く創出することを目指す。</p> <p>◆再生医療実現拠点ネットワークプログラム (8,993百万円) 京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。</p> <p>◆脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト【拡充】 (5,483百万円) 認知症やうつ病等の精神疾患等の発症に関わる脳神経回路の機能解明に向けた研究開発及び基盤整備を強力に進めることにより、革新的診断・予防・治療法の確立と疾患の克服に貢献する。</p> <p>◆次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム【拡充】 (5,929百万円) 次世代のがん医療の確立に向けて、革新的な基礎研究の成果を厳選し、診断・治療薬の治験等に利用可能な化合物等の研究を推進する。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> ◇東北メディカル・メガバンク計画 (3,343百万円※) 被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学（ゲノムコホート）研究等を実施し、被災地域の復興を推進する。※この他、広く国民の健康向上に裨益する取組の一部に係る経費について、一般会計に299百万円を計上。 〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
8. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	37,952	44,246	6,294	25年度補正予算案 8.084百万円
<p>○概要： 東日本大震災により露呈したエネルギー問題や、国際社会が直面する地球環境問題を克服し、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現のための研究開発を推進する。</p> <p>◆ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施【拡充】 (24,748百万円※) エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証するITER計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動を計画的かつ着実に実施するとともに、核融合科学研究所における大型ヘリカル装置（LHD）計画（4,158百万円（別掲））を進める。 ※この他、復興特別会計に平成24年度までに契約済の国庫債務負担行為の歳出化分（401百万円）を計上</p> <p>（参考：25年度補正予算案） ITER計画の最重要機器である超伝導機器の国内製作等の加速 (5,957百万円)</p> <p>◆元素戦略プロジェクト (2,019百万円) 我が国の産業競争力強化に不可欠である希少元素（レアアース・レアメタル等）の革新的な代替材料を開発するため、物質中の元素機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを密接な連携・協働の下で一体的に推進する。</p> <p>◆戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（ALCA） (5,715百万円) リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池や再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術等の研究開発・人材育成を実施する。</p> <p>＜参考：復興特別会計＞ ◇東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト (2,086百万円) 福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る。</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
9. 世界に先駆けた次世代インフラの整備	15,554	13,883	△1,670	〔 25年度補正予算案 5,747百万円 〕
<p>○概要： 地震・津波による被害軽減のための調査観測、地震・津波発生メカニズムの解明等の調査研究、防災科学技術の研究開発、新規構造材料の研究開発、自然災害等地球温暖化の影響に関する研究等を実施することで、次世代インフラの整備を図る。</p> <p>◆地震・津波等の調査研究の推進 (3,695百万円) 切迫性が高く甚大な被害を及ぼし得る南海トラフ地震及び首都直下地震、調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進する。 地震・津波を早期検知する海底観測網の南海トラフや東北地方太平洋沖での整備や地震調査研究推進本部による地震の将来予測(長期評価)に資する調査観測等を実施する。 ・地震防災研究戦略プロジェクト ・地震調査研究推進本部【拡充】 ・海底地震・津波観測網の整備</p> <p>〔 (参考：25年度補正予算案) 南海トラフ及び東北地方太平洋沖における海底観測網の整備 (2,047百万円) 〕</p> <p>◆基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進【拡充】 (7,020百万円) 地震・火山・風水害等の観測・予測技術の研究開発、実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用した耐震技術の研究開発、災害情報を評価・活用する手法の開発等を推進する。</p> <p>〔 (参考：25年度補正予算案) Eーディフェンス及び地震観測網の更新等 (3,700百万円) 〕</p> <p>◆次世代インフラ構造材料の研究開発 (542百万円) インフラの長寿命化・耐震化の推進に向け、材料信頼性評価技術等の次世代インフラ構造材料の革新に向けた研究開発を実施する。</p> <p>◆地球環境問題への対応 (2,626百万円) 気候変動による自然災害リスクの増大等、地球が直面する複雑な諸課題に対応するため、多様なリスクのマネジメントを可能とする基盤技術の創出や、環境変化への適応のための技術開発を推進するとともに、北極気候変動研究の推進により、異常気象の予測精度向上に貢献する。</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> ◇日本海溝海底地震津波観測網の整備 (1,498百万円) 東北地方太平洋沖の日本海溝軸沿いに海底地震・津波観測網を整備する。 〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
10. 人類のフロンティアの開拓及び国家安全保障・基幹技術の強化				
(1)宇宙	345,991	338,441	△7,550	〔 25年度補正予算案 34,096百万円 〕
	163,279	155,223	△8,056	〔 25年度補正予算案 27,051百万円 〕
<p>○概要： 「宇宙利用の拡大」と「自律性の確保」を基本的な方針とする宇宙基本計画を踏まえ、新型基幹ロケット開発、超低高度衛星技術試験機、赤外センサの研究開発等による安全保障・防災や産業振興に繋がる技術開発に積極的に取り組む。また、我が国が世界的にリードしている小惑星からのサンプルリターンを行う小惑星探査機「はやぶさ2」をはじめとする宇宙科学・宇宙探査等の科学技術の振興に貢献するフロンティアの開拓に積極的に取り組むとともに、基盤となる技術研究開発、人材育成等に取り組む。</p> <p>◆新型基幹ロケット【新規】 (7,000百万円) 我が国の自律的な衛星打ち上げ能力を確保するため国家が保有すべき技術として、官民一体となって、我が国の総力を結集し、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力ある新型基幹ロケットを2020年初号機打ち上げを目指して開発する。</p> <p>◆安全保障・防災／産業振興への貢献 (43,036百万円) 広義の安全保障及び我が国が自律的に宇宙活動を行う能力を維持・発展させるための取組を実施。また、先端技術開発により、宇宙を利用したサービスに繋がる広い裾野を有する宇宙産業の振興に貢献し、宇宙利用の拡大を図る。 ・超低高度衛星技術試験機（SLATS）【新規】 (569百万円) ・赤外センサの研究開発【新規】 (48百万円) ・新たな宇宙状況監視（SSA）システムの検討【新規】 (11百万円) ・デブリ除去システムの技術実証【新規】 (70百万円) ・地球規模の環境問題解決に貢献する衛星の開発 等</p> <p>◆「はやぶさ2」を始めとする宇宙科学等のフロンティアの開拓【拡充】 (68,540百万円) 宇宙分野におけるフロンティアの開拓として「はやぶさ2」による宇宙探査、若田宇宙飛行士が船長を務める予定の国際宇宙ステーションの運用、イプシロン2号機及び搭載予定の小型科学衛星（ERG）の開発等を通じて、宇宙先進国としての我が国のプレゼンスの維持・発展のための取組を実施する。 ・小惑星探査機「はやぶさ2」【拡充】 (12,564百万円) ・X線天文衛星「ASTRO-H」【拡充】 (9,535百万円) ・イプシロン2号機及び搭載予定の小型科学衛星（ERG） (2,601百万円) ・国際宇宙ステーション日本実験棟「きぼう」の運用 等</p> <p>◆宇宙分野の人材育成等への取組 (395百万円) 宇宙分野の基盤・裾野の拡大を図るため、基盤的研究や人材育成に取り組む。</p> <p>〔 (参考：25年度補正予算案) H-II A及びイプシロンロケットの高度化及び地球観測衛星の開発等 (27,051百万円) 〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(2)海洋・南極	百万円 40,287	百万円 39,578	百万円 △709	〔 25年度補正予算案 6,239百万円 〕
<p>○概要： 海洋資源の調査研究、海洋生態系の調査研究、地球内部の動的挙動や地殻内生命圏等の解明、地球環境変動研究など、海洋・地球科学技術分野の調査観測及び研究開発を推進する。また、南極条約等に基づく国際協力により、地球規模での環境変動を知る上で重要かつ最適な場所である南極域及び北極域において研究・観測を推進する。</p> <p>◆海洋資源調査研究の戦略的推進 (1,534百万円) 無人探査機や掘削に係る技術の高度化とともに、複数センサーを組み合わせた広域探査システムや新たな探査手法の研究開発等を推進する。また、海底広域研究船の建造を進め、我が国の領海・排他的経済水域・大陸棚等の広域科学調査を加速する。</p> <p>〔 (参考：25年度補正予算案) 海底広域研究船の建造の加速 (6,050百万円) 〕</p> <p>◆深海地球ドリリング計画推進【拡充】 (10,312百万円) 地球深部探査船「ちきゅう」により、海洋プレート沈み込み帯の構造やプレート境界の変動の解明等を目的として、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「統合国際深海掘削計画(IODP)」の枠組の下、南海トラフ等における掘削を実施する。</p> <p>◆南極地域観測事業【拡充】 (4,583百万円) 地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。また、南極観測船「しらせ」の定期検査を経て、南極地域(昭和基地)への観測隊員・物資等の輸送等を実施する。</p> <p>〔 (参考：25年度補正予算案) 南極地域観測態勢の強化 (100百万円) 〕</p> <p>〔 <参考：復興特別会計> ◇東北マリンサイエンス拠点形成事業 (1,308百万円) 大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施する。 〕</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(3)原子力	142,425 百万円	143,639 百万円	1,214 百万円	〔 25年度補正予算案 806百万円 〕
※予定額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(1,004億円(対前年度9億円増))を含む				
<p>○概要： 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を引き続き実施するとともに、安全研究や、原子力特有の基礎基盤研究とそれを支える人材育成等を着実に実施する。 また、日本原子力研究開発機構の取組については、平成25年8月8日に取りまとめた、日本原子力研究開発機構改革本部の改革の基本的方向の着実な実施に重点化する。</p> <p>◆東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(廃炉に向けた研究開発等) (6,560百万円※) 関係機関と連携しつつ、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置を円滑に進めるための基礎基盤研究等を着実に実施する。 ※「1.1.東日本大震災からの早期の復興再生」の項目の再掲</p> <p>◆原子力の安全性向上に向けた研究 (2,108百万円) 軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の整備、材料照射試験等を着実に実施する。</p> <p>◆原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成【拡充】 (5,936百万円※) 原子力特有の科学技術基盤を維持・強化するための基礎的データの取得や、バックエンドの負担軽減等につながる革新的な技術創出を目指した基礎基盤研究を拡充するとともに、大学や産業界との連携を通じた次代の原子力を担う人材の育成を着実に推進する。 ※一部「1.1.東日本大震災からの早期の復興再生」計上分と重複集計</p> <p>◆核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発【拡充】 (40,664百万円) 日本原子力研究開発機構改革本部における改革の基本的方向に基づき、「もんじゅ」の運転管理体制を抜本改革し、保守管理を確実に実施するとともに、重要な政策課題である高レベル放射性廃棄物の大幅な減容や有害度の低減に資する研究開発等を行う。 ・安全確保を最優先とした高速増殖炉「もんじゅ」への取組 (19,858百万円) ・加速器を用いた放射性廃棄物の減容・有害度低減に向けた取組【拡充】 (797百万円※) (※「◆原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成」と重複)</p> <p>〔(参考：25年度補正予算案) 加速器を用いた放射性廃棄物の減容・有害度低減に向けた取組に係る設備整備 (806百万円) 〕</p> <p>◆原子力施設に関する新規規制基準への対応等、施設の安全確保対策 (8,601百万円※) 本年に策定された新規規制基準に対応するため、必要な調査及び施設の改修・整備等を行う。 また、原子力施設の安全を確保するため、耐震性の向上や老朽化対策等着実な安全確保対策を行う。 ※一部「1.1.東日本大震災からの早期の復興再生」計上分と重複集計</p>				

事 項	前 年 度 予 算 額	平 成 2 6 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
11. 東日本大震災からの早期の復興再生				
	10,009	10,201	192	
※予定額には、エネルギー対策特別会計への繰入額(92億円(対前年度1億円増))を含む				
<p>○概要： 原子力災害からの復興を加速させるため、廃止措置・除染等に資する研究開発等の取組や、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(廃炉に向けた研究開発等) (6,560百万円) 関係機関と連携しつつ、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置を円滑に進めるための基礎基盤研究等を着実に実施する。 ◆原子力災害を踏まえた大学等における新たな研究開発・人材育成の取組【拡充】(2,461百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故の経験により、新たに顕在化した課題の解決に向け、大学等の研究機関における基盤研究や人材育成の取組を推進する。 <p style="margin-left: 20px;"><参考：復興特別会計></p> <ul style="list-style-type: none"> ◇東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発)【拡充】(5,193百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効果的な除染技術の開発や放射性物質の環境動態予測・移行抑制技術の開発等を実施する。 ◇放射線安全研究の強化 (469百万円) 東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。 ◇原子力損害賠償の円滑化【拡充】 (4,874百万円) 被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。 				

平成26年度文部科学省科学技術関係予算(案)

【東日本大震災復興特別会計分】

復興庁所管事業

大学・研究所等を活用した地域の再生 105億円

- 東北マリンサイエンス拠点形成事業 13億円
 - ・大槌町、女川町の拠点を中心として、関係自治体・漁協と連携・協力し、震災により激変した東北沖の漁場を含む海洋生態系を明らかにするなど、被災地の水産業の復興のための調査研究を実施
- 東北メディカル・メガバンク計画 33億円
 - ・被災地住民の健康不安の解消に貢献するとともに、個別化予防等の東北発の次世代医療を実現するため、ゲノム情報を含む長期疫学(ゲノムコホート)研究等を実施し、被災地域の復興を推進
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト 21億円
 - ・福島県において革新的エネルギー技術研究開発拠点を形成するとともに、被災地の大学等研究機関と地元自治体・企業の協力により再生可能エネルギー技術等の研究開発を推進し、その事業化・実用化を通じて被災地の新たな環境先進地域としての発展を図る
- 東北発 素材技術先導プロジェクト 12億円
 - ・東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成
- 産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト 26億円
 - ・被災地の産学官が連携し、地域資源等を活用した科学技術駆動型のイノベーション創出と被災地の経済界のニーズに基づく共同研究等を推進

地震・津波等対策 15億円

- 日本海溝海底地震津波観測網の整備 15億円
 - ・地震・津波の早期検知による警報の高度化により、住民の早期避難や自治体の適切な災害対応を実現するとともに、観測データに基づく地震・津波の規模・場所等の将来予測の高度化を図ることで、被災地の復興過程でのまちづくりに貢献するため、東北地方太平洋沖に海底地震・津波観測網を整備

原発対応関係

114億円

- 放射線安全研究の強化((独)放射線医学総合研究所) 5億円
 - ・東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等の推進

- 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発) 52億円
(独)日本原子力研究開発機構
 - ・住民の被ばく線量を低減し、住民の一日も早い帰還を目指すため、東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けた放射線測定に関する技術開発や、放射性物質の環境動態等に関する研究等を推進

- 先端計測分析技術・機器開発(放射線計測領域)((独)科学技術振興機構) 9億円
 - ・被災地域の復旧・復興と被災者の暮らしの再生に直結する放射線計測機器・システムの開発を推進

- 原子力損害賠償の円滑化 49億円
 - ・被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る

科学技術関係合計

238億円

(うち文部科学省所管 4億円)

※「先進的核融合研究開発に関する幅広いアプローチ(BA)活動」については、平成24年度までに契約済みの国庫債務負担行為の歳出化分(4億円)に限り、経過措置として復興特別会計(文部科学省所管)に計上

高等教育局主要事項

- 平成26年度予算(案) -

(注) 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

学びのセーフティネットの構築

大学等奨学金事業の充実

意欲と能力のある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないよう、安心できる環境を整備。

無利子奨学金事業

事業費 3,068億円

(対前年度増減 +156億円)

予算額(案): 676億円

(対前年度増減 43億円)

〔復興特別会計 68億円〕

低所得世帯の学生等へ無利子奨学金を貸与するため、貸与人員の増員等を図るとともに、将来グローバルに活躍する日本人学生等が海外留学をする際の負担を軽減するため、海外留学のための奨学金制度の充実を図る。

<貸与人員> 42万6千人 45万2千人(2万6千人増)

うち新規貸与者の増員分 1万2千人(うち被災学生等分 4千人)

有利子奨学金

<貸与人員> 101万7千人 95万7千人(6万人減)

真に困窮している奨学金返還者の救済

延滞金賦課率の10%から5%への引き下げ、経済困難を理由とする返還期限猶予制度の制限年数の5年から10年への延長、返還期限猶予制度等の適用基準の緩和、延滞者への返還期限猶予制度の適用を通じ、真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置を一層講じる。

平成26年4月以降に生じる延滞金から適用

国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

375億円

(対前年度増減 +24億円)

〔復興特別会計 42億円〕

意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、国立大学、私立大学の授業料減免等の充実を図る。

国立大学の授業料減免等の充実

294億円

(対前年度増減 +13億円)

〔復興特別会計 7億円〕

意欲と能力ある学生が経済状況にかかわらず修学の機会が得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

免除対象人数: 約0.2万人増 平成25年度: 約5.2万人 平成26年度: 約5.4万人

学部・修士: 約4.6万人 約4.8万人(約0.2万人増)

博士: 約0.6万人 約0.6万人、被災学生分: 約1,100人

私立大学の授業料減免等の充実

81億円

(対前年度増減 +11億円)

〔復興特別会計 35億円〕

私立大学等が経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免等への支援の充実を図るとともに、学内ワークスタディ等への支援など、学生の経済的負担軽減のための多様な支援策を講じる大学等への支援を充実する。

(減免対象人数: 約0.2万人増 平成25年度: 約3.7万人 平成26年度: 約3.9万人)

「大学力」向上のための大学改革の推進等

国立大学改革の推進

1兆1,309億円

(対前年度増減 +332億円)
〔復興特別会計 7億円〕

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保するとともに、各大学等の強み・特色を活かした機能強化への取組を支援することで国立大学改革を促進する。

国立大学法人運営費交付金

1兆1,123億円

(対前年度増減 +331億円)
〔復興特別会計 7億円〕

安定的・継続的に教育研究を展開しうるよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立大学の授業料減免等の拡大(学部・修士の免除対象人員を0.2万人増)
294億円(281億円)
- ・被災学生授業料減免等〔復興特別会計〕
7億円(11億円)
- ・国立大学の機能強化を推進するため、教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実や各分野における抜本的機能強化及びこれに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して重点配分。
また、年俸制の本格的な導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分。
77億円(-)
- ・国立大学等における、研究力、グローバル化、イノベーション機能の強化を図るため、個々の大学の枠を越えた研究機関・研究者が多数参画する学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進(大規模学術フロンティア促進事業等)
294億円(300億円)

国立大学改革強化促進事業

186億円

(対前年度増減 +1億円)

「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源配分の最適化のための大学や学部の枠を超えた教育研究組織の再編成に向けた取組や人材の新陳代謝などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。

特に、平成25年度中に産業界との対話を通じて策定する「理工系人材育成戦略」を踏まえた理工系分野の教育研究組織の整備や再編成に向けた取組を重点支援。

- ・国立大学改革強化推進補助金
138億円(140億円)
- ・国立大学改革基盤強化促進費
48億円(45億円)

国立高等専門学校教育研究基盤の確保

621億円

(対前年度増減 +41億円)
〔復興特別会計 0.3億円〕

産業界のニーズに応え実践的・創造的な技術者を養成している国立高等専門学校について、教育活動を支える基盤的な経費とともに、社会経済の変化に対応し、高専教育の充実・高度化に資する以下の取組について、所要の経費を確保。

(主な内容)

- ・国立高等専門学校の授業料等減免の拡大
5.2億円(5.0億円)
- ・モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証
1.6億円(-)
- ・グローバルエンジニア育成経費
1.5億円(1.5億円)
- ・被災学生授業料等減免〔復興特別会計〕
0.3億円(0.5億円)

私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興

4,357億円

(対前年度増減 +38億円)

[復興特別会計 102億円]

私立大学等経常費補助

3,184億円

(対前年度増減 +9億円)

[復興特別会計 47億円]

建学の精神や特色を生かした私立大学等の教育研究活動を支援するための基盤的経費を充実するとともに、被災地にある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を実施。

・私立大学等改革総合支援事業(下記の一般補助及び特別補助の内数) 144億円

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・一般補助 2,762億円

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。

・特別補助 422億円

我が国の成長を支える人材育成の取組等の重点的支援、授業料減免等の充実を図る。

- ・大学等の国際交流の基盤整備への支援
- ・社会人の組織的な受入れへの支援
- ・授業料減免等や学内ワークスタディの充実 等
- ・被災学生授業料減免等、被災私立大学等復興特別補助〔復興特別会計〕 47億円

私立高等学校等経常費助成費等補助

1,040億円

(対前年度増減 +18億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図り、各学校の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対し補助する。

・一般補助 899億円

各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。

・特別補助 114億円

各学校の特色ある取組を支援する。

- ・教育の国際化の推進、教育相談体制の整備、特別支援教育に係る活動の充実、学校安全の推進、授業料減免事業
- ・幼稚園における預かり保育、障害のある幼児受入れ 等

・特定教育方法支援事業 27億円

特別支援学校など特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。

私立学校施設・設備の整備の推進

87億円

(対前年度増減 +10億円)

〔復興特別会計 50億円〕

《他に、財政融資資金 367億円(対前年度増減 18億円)》

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

・耐震改築事業【新規】

60億円

学校施設の耐震化等防災機能強化を更に加速するため、耐震性能が著しく低い建物や技術的に補強工事を行うことが困難な建物に対する耐震改築(建替え)事業を創設する。

対象学校：小学校～大学 幼稚園は既に制度あり

補助率：小学校～高等学校 1/3以内
大学等 1/2以内

対象施設：校舎、体育館、図書館等の建物のうち、耐震性能が著しく低い建物や技術的に補強工事を行うことが困難な建物

補助対象期間：平成28年度事業までに3年間の時限措置

・耐震化等の促進〔復興特別会計〕

50億円

学校施設の耐震化等防災機能強化を促進するため、特に緊急性の高い校舎等の耐震補強事業のほか非構造部材の耐震対策を支援する。

・教育・研究装置等の整備

27億円

教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。

・私立大学等改革総合支援事業(上記の内数)

教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

・私立大学等の全学的・組織的な改革取組を、施設・装置の整備を通じ支援する。

私立大学等教育研究活性化設備整備事業

46億円

(対前年度増減 +1億円)

私立大学等改革総合支援事業の一環として、教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革の基盤となる教育研究設備の整備を支援する。

私立学校施設の災害復旧

〔復興特別会計 5億円〕

東日本大震災によって被害を受けた私立学校のうち、津波被害地域、警戒区域等にある学校の施設及び教育活動の復旧に必要な経費を支援する。

・私立学校施設の災害復旧〔復興特別会計〕

4億円

・私立学校の教育活動復旧〔復興特別会計〕

1億円

国公立大学を通じた大学教育改革の支援

277億円

(対前年度増減 + 8億円)

〔復興特別会計 11億円〕

世界をリードする大学院の構築等

190億円

(対前年度増減 9億円)

俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成するリーディング大学院の構築等を支援する。

・博士課程教育リーディングプログラム 185億円 51件

・情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 5億円 1件

〔・高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム 2億円 15件(新規)
「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」の一部として実施。〕

大学教育の充実と質の向上

53億円

(対前年度増減 + 5億円)

国の施策に合致した先進的な大学教育改革の取組や、産業界のニーズに対応した人材を育成する取組など、優れた大学教育改革の取組を支援することにより、大学教育の充実と質の向上を実現する。

・大学教育再生加速プログラム 10億円 44件(新規)

・大学間連携共同教育推進事業 24億円 48件

・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 19億円 10件

〔教育改善・充実体制整備 17億円
インターンシップ等の取組拡大 2億円〕

地域再生・活性化の核となる大学の形成

34億円

(対前年度増減 + 12億円)

〔復興特別会計 11億円〕

大学等が持つ知的資源を集約し、地域が直面している様々な課題を解決する取組のうち、特に優れたものを支援することにより、大学等の教育研究機能の向上を図るとともに、地域の再生・活性化に貢献する。

・地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業) 34億円

・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業〔復興特別会計〕 11億円 14件

高度医療人材の養成と大学病院の機能強化

54億円

(対前年度増減 2億円)

大学及び大学病院を通じて、高度医療を支える人材の養成及び新しい医療技術の開発等を担う人材の養成を促進するとともに、地域医療の最後の砦である大学病院の機能を強化する。

・先進的医療イノベーション人材養成事業 39億円

未来医療研究人材養成拠点形成事業 20億円 25件

がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 19億円 15件

・大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業 15億円

課題解決型高度医療人材養成プログラム 10億円 26件(新規)

等

未来へ飛躍するグローバル人材の育成

グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進

482億円

(対前年度増減 +50億円)

大学教育のグローバル展開力の強化

127億円

(対前年度増減 +30億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学や、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流を推進する大学を支援。

・スーパーグローバル大学等事業	99億円
・スーパーグローバル大学創成支援	30件(新規)
・経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援	42件
・大学の世界展開力強化事業	28億円
・ロシア、インド等との大学間交流形成支援	6件(新規)
・「キャンパス・アジア」中核拠点支援	16件
・米国大学等との協働教育創成支援	12件
・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援	17件
・海外との戦略的高等教育連携支援	13件(うち新規4件)

大学等の留学生交流の推進

355億円

(対前年度増減 +20億円)

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、世界で勝てる真のグローバル人材を育成するため、奨学金の拡充により留学経費の負担軽減を図るとともに、大学、企業等との連携による研修の実施等、日本人学生等の海外留学をきめ細かく支援する官民が協力した新たな制度を創設する。

また、グローバル社会で活躍できる人材育成の促進や我が国の高等教育機関の国際競争力強化、「日本再興戦略」に掲げられた留学生30万人受入れの実現を図るため、優秀な外国人留学生の受入れを推進し、グローバル人材育成に必要な環境の整備・充実を図る。

・大学等の海外留学支援制度の創設等	86億円
・大学等の海外留学支援制度の創設	85億円
・海外留学のための奨学金支給による経済的負担の軽減	
<長期派遣> 200人 250人(+50人)	
<短期派遣> 10,000人 20,000人(+10,000人)	
・双方向交流の推進による日本人学生の海外留学促進	
<短期受入れ> 5,000人	
・海外留学のための貸与型奨学金による経済的負担の軽減	
・日本人の海外留学促進のための広報活動等【新規】	1億円

- ・日本留学への誘い及び入り口の改善 6億円
 - ・留学コーディネーター配置事業（3拠点）【新規】
 - ・現地における入学許可の推進等
日本留学試験の実施（17都市）等
- ・大学等のグローバル化の推進【再掲】
 - ・スーパーグローバル大学等事業
 - ・大学の世界展開力強化事業
- ・留学生の受入れ環境づくり 250億円
 - ・外国人留学生奨学金制度
 - 国費外国人留学生制度 11,006人 11,260人（+254人）
 - 文部科学省外国人留学生学習奨励費 7,785人
 - 大学等の海外留学支援制度の創設
 - <短期受入れ>5,000人【再掲】
 - ・留学生交流拠点整備事業（10拠点）等

高等教育局合計 1兆8,153億円
（対前年度増減 +258億円）

〔復興特別会計 175億円〕

（注1）合計には、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）を除く。

（注2）合計には、他局が計上する私学助成予算を除く。